

【全訳】

仮想通貨、規制強化を ―利用者救済へ向けて

仮想通貨取引所大手のコインチェックから多額の仮想通貨が流出した事件を受けて、仮想通貨取引に関する規制の強化を求める声が高まっている。

仮想通貨全体の時価総額は約 4000 億ドル（約 44 兆円）にのぼり、国民の間で浸透しつつある。投資家保護の観点から規制を見直すことが急務だ。

改正資金決済法などは、仮想通貨取引所に対して以下のことを義務づけている。

- ・ 関係当局に登録を受ける
- ・ 顧客にリスクを説明する
- ・ 顧客と取引所の資産を分別管理する
- ・ 口座開設時に本人確認をする

違反した場合、金融庁は業務改善命令などの行政処分を出す。

日本は先進国に先駆けて取引所の登録制を導入するなど、先行している面はある。しかし、今回の事件では今後の課題も浮き彫りになった。

一つは利用者保護のあり方だ。

預金の場合、預金保険法に基づき、一人当たり元本 1000 万円と利息が保護される制度がある。株式の場合、証券会社は金融商品取引法で、株式やお金などといった顧客の資産を分別管理するよう義務づけられている。

それでも顧客の資産が円滑に返還されない場合、業界で作る基金が原則として 1 人当たり 1000 万円を補償する仕組みがある。

だが、仮想通貨には取引所の破綻などに備えて顧客を救済するためのこうした制度がない。

コインチェックは火曜、金融庁に業務改善計画を提出した。自己資金で顧客に約 460 億円を補償する方針をこれまでに示しているが、その時期ははっきりしていない。

仮想通貨は事実上、投機対象として金融商品のような役割を果たしているが、インサイダー取引など不公正な取引に対する規制が存在しない。専門家からは、今回の事件をきっかけに規制強化を急ぐよう声が上がっている。

京都大学の岩下直行教授は、「利用者保護のため、政府は資産の分別管理の徹底や相場操縦、インサイダー取引規制の導入も検討すべきだ」と話す。

早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター顧問の野口悠紀雄氏は、「少ない資金で大きな額を取引できる証拠金取引については規制を考えるべきだ」と述べた。

禁止には異論多く

だが一方で、中国のように仮想通貨の取引を事実上禁止するといった厳しい規制に対しては反対が多い。

日本ではすでに多くの人々が仮想通貨に投資をしている。「(4)仮想通貨がここまで普及した今となつては、取引を禁止することは財産権の侵害となる可能性があり、非現実的

だ」と岩下教授は述べる。

さらに、仮想通貨取引の基盤技術となるブロックチェーンは、銀行送金や不動産登記など様々な分野で活用できる。政府内には仮想通貨市場の成長がブロックチェーンの発展と日本経済の成長につながるとの期待もある。

好循環をつくるためには、健全な市場の育成が必要だ。それゆえ、技術革新に目を配りながら、利用者保護や不正防止のためのルールを整備して行くことが求められる。